

貸借対照表

(平成26年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(18,103)	流動負債	(38,846)
現金及び預金	5,810	買掛金	6,259
売掛金	39	短期借入金	27,512
商貯蔵品	6,383	リース債務	722
前払費用	65	未払法人税等	2,509
繰延税金資産	72	前受金	25
短期貸付金	1,409	預り金	1
未収入金	2,648	前受収益	144
その他の金	1,615	賞与引当金	73
貸倒引当金	62	ポイント引当金	833
固定資産	△4	商品券回収損失引当金	231
有形固定資産	(72,748)	店舗閉鎖損失引当金	23
建物	(64,835)	その他の	86
構築物	16,538	固定負債	423
機械及び装置	470	リース債務	(8,100)
車両運搬具	110	退職給付引当金	2,089
器具及び備品	5	役員退職慰労引当金	1,381
土地	453	繰延税金負債	204
リース資産	44,526	繰延税金負債	3,476
建設仮勘定	2,693	預り敷金	542
無形固定資産	36	預り保証金	45
借地権	(292)	資産除去債務	335
ソフトウェア	34	店舗閉鎖損失引当金	24
リース資産	196	負債合計	46,947
その他の	30	(純資産の部)	
投資その他の資産	32	株主資本	(43,574)
投資有価証券	(7,620)	資本金	(100)
関係会社株式	1,344	資本剰余金	(8,770)
関係会社社債	4,176	資本準備金	7,964
出資金	482	その他資本剰余金	806
長期貸付金	26	利益剰余金	(34,703)
長期前払費用	6	利益準備金	454
差入敷金	214	その他利益剰余金	(34,248)
差入保証金	991	別途積立金	36,830
建設協力金	35	繰越利益剰余金	△2,581
保険積立金	804	評価・換算差額等	(330)
前払年金費用	24	その他有価証券評価差額金	330
その他の	315	純資産合計	43,904
貸倒引当金	1	負債・純資産合計	90,851
	△801		
資産合計	90,851		

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

損益計算書

〔 自 平成 25 年 3 月 1 日
至 平成 26 年 2 月 28 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		127,189
売上原価		99,877
営業総利益		27,311
営業総利益		1,504
販売費及び一般管理費		28,816
営業外利益		26,381
営業外利益		2,435
受取利息及び配当金	68	
その他	249	317
営業外費用		
支払利息	98	
その他	80	179
経常利益		2,574
特別利益		
固定資産売却益	23	
繰上償還	34	58
特別損失		
固定資産売却損及び除却損	171	
貸倒引当金繰入額	662	
減損損失	972	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	86	
組織再編費用	179	2,071
税引前当期純利益		561
法人税、住民税及び事業税	88	
法人税等調整額	3,317	3,406
当期純損失		2,845

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成 25 年 3 月 1 日
至 平成 26 年 2 月 28 日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備 金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,505	7,964	—	454	36,290	1,086	△7,577	46,723	
誤謬の訂正による累積的 影響額						△86		△86	
誤謬訂正後当期期首残高	8,505	7,964	—	454	36,290	999	△7,577	46,636	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					540	△540		—	
剰余金の配当						△195		△195	
当期純利益						△2,845		△2,845	
自己株式の取得							△21	△21	
自己株式の消却			△7,599				7,599	—	
資本金から資本剰 余金への振替	△8,405	—	8,405					—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純 額)									
事業年度中の変動額合計	△8,405	—	806	—	540	△3,581	7,577	△3,062	
当期末残高	100	7,964	806	454	36,830	△2,581	—	43,574	

項 目	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	199	46,923
誤謬の訂正による累積的 影響額		△86
誤謬訂正後当期期首残高	199	46,836
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△195
当期純利益		△2,845
自己株式の取得		△21
自己株式の消却		—
資本金から資本剰 余金への振替		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純 額)	130	130
事業年度中の変動額合計	130	△2,931
当期末残高	330	43,904

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- 関係会社株式
- その他有価証券
時価のあるもの
- 時価のないもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

- 商品（店 舗）
（流通センター）
- 貯蔵品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

最終仕入原価法による原価法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ 商品券回収損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することによっております。

⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑦ 店舗閉鎖損失引当金 取り壊しを決定した店舗について、将来発生すると見込まれる撤去費用等を合理的に見積もって計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 誤謬の訂正に関する注記

(1) 誤謬の内容

当事業年度において、前事業年度の棚卸資産の算定に係る誤謬を訂正いたしました。
当該年度の誤謬の訂正による影響額は、期首の純資産額に反映させております。

(2) 当事業年度の期首における純資産額に対する影響額

期首の利益剰余金が 86 百万円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

普通預金	2,674 百万円
商品	6,383 百万円
建物	16,076 百万円
土地	43,464 百万円
投資有価証券	1,280 百万円
関係会社株式	4,176 百万円
関係会社社債	482 百万円
貸付金	2,647 百万円
差入敷金	989 百万円
計	78,174 百万円

(注) 上記の担保は親会社である清和産興株式会社の借入金に対する担保である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 38,952 百万円

(3) 保証債務

親会社の金融機関からの借入債務に対し保証を行っております。

清和産興株式会社 45,240 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期債権	3,133 百万円
短期債務	28,424 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

営業収入	9 百万円
仕入高	12,541 百万円
営業費用	385 百万円
営業取引以外の取引高 (収入)	4 百万円
営業取引以外の取引高 (支出)	1 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 19,543,230 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 0 株

(3) 当事業年度に行った剰余金の配当

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 195	円 10	平成25年2月28日	平成25年5月24日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月22日開催予定の定時株主総会の議案として普通株式の配当に関する議案を無配とする提案をしております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

イ. 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心としており、資金調達については必要な資金を親会社からの借入により調達する方針であります。

ロ. 金融商品の内容及びそのリスク

未収入金は、主に仕入先からの未回収のリベートであります。建設協力金は、店舗の賃貸借契約によるものであります。未収入金及び建設協力金は、取引先企業の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金金は、主に資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後17年であります。これらは、金利の変動リスクに晒されております。

ハ. 金融商品に係るリスク管理体制

・ 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

未収入金及び建設協力金については、新規取引先の信用状況を検証するとともに、所管部署が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握により軽減を図っております。

・ 市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直しております。

・ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告を勘案し、適宜財務経理課にて資金計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

ニ. 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	5,810	5,810	—
②未収入金	1,615	1,615	—
③投資有価証券 その他有価証券	1,280	1,280	—
④関係会社社債(※1) 貸倒引当金(※1)	482 △482		
	—	—	—
⑤建設協力金(※1) 貸倒引当金(※1)	856 △100		
	756	813	56
資産合計	9,462	9,518	56
①買掛金	6,259	6,259	—
②短期借入金	27,512	27,512	—
③未払金	2,150	2,150	—
④リース債務(※2)	2,812	2,524	△287
負債合計	38,734	38,446	△287

- (※1) 関係会社社債は、対応する貸倒引当金を控除して記載しております。
建設協力金は、1年内回収予定の金額を含んでおり、対応する貸倒引当金を控除して記載しております。
- (※2) リース債務は、1年内返済予定の金額を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

①現金及び預金及び②未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

④関係会社社債

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格を時価としております。

⑤建設協力金

これらは将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する当期末の国債利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いて算定する方法によっております。

また、一部については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

①買掛金、②短期借入金、③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (注) 2. 非上場株式（貸借対照表計上額 7 百万円）及び投資事業有限責任組合に対する出資金（貸借対照表計上額 56 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、③投資有価証券のその他有価証券には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、鹿児島県その他の地域において、賃貸利用している不動産及び遊休不動産を有しております。平成 26 年 2 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 498 百万円（賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、固定資産売却損は 47 百万円（特別損失に計上）、減損損失は 100 百万円（特別損失に計上）であります。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額（百万円）			当事業年度末の時価 （百万円）
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
7,166	1,406	8,572	9,050

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。
3. 当事業年度増減額のうち、主な増減額は新規契約 705 百万円、遊休不動産への振替 989 百万円による増加、減損損失 100 百万円、減価償却費 55 百万円、売却 131 百万円による減少であります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	389 百万円
未払事業税	33 百万円
貸倒引当金	310 百万円
投資有価証券評価損	2 百万円
退職給付引当金	520 百万円
減損損失	222 百万円
ポイント引当金	94 百万円
商品券	176 百万円
役員退職慰労引当金	79 百万円
資産除去債務	141 百万円
店舗閉鎖損失引当金	45 百万円
有形固定資産時価評価益	955 百万円
投資有価証券時価評価益	172 百万円
子会社株式時価評価益	718 百万円
繰越欠損金解消額	563 百万円
その他	73 百万円
繰延税金資産小計	4,499 百万円
評価性引当額	△2,569 百万円
繰延税金資産合計	1,930 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	5 百万円
前払年金費用	122 百万円
資産除去債務費用	40 百万円
建設協力金	28 百万円
有形固定資産時価評価損	3,800 百万円
繰延税金負債合計	3,997 百万円
繰延税金負債の純額	2,066 百万円

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
器具及び備品	149	149	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	12 百万円
減価償却費相当額	12 百万円

(3) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社	清和産興株式会社 (注1)	鹿児島県 鹿児島市	100	持株会社	(被所有) 直接 100%	役員 1名 兼任	資金 借入	資金の借入(注2)	28,000	借入金	27,512
								同社金融機関借入に対する債務保証(注3)	45,240	-	-
								担保資産の提供(注4)	78,216	-	-

関連当事者との取引中、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代表取締役社長清川和彦が100%所有している会社であります。

(注2) 資金の借入の借入利率は親会社が金融機関から調達した金利に合理的な管理費用を上乗せして決定されております。

(注3) 債務保証に対するの保証料は受けとっておりません。

(注4) 担保資産の提供は親会社の金融機関からの借入金に対して行っているものであります。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,246円53銭

(2) 1株当たり当期純利益 △145円51銭

12. その他の注記

(1) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
店舗	鹿児島県(3件)	土地
店舗	鹿児島県(1件)	土地及び建物等
店舗	宮崎県(2件)	土地
賃貸不動産	鹿児島県(2件)	土地
売却予定資産	鹿児島県(6件)	土地
売却予定資産	宮崎県(1件)	土地
遊休資産	鹿児島県(1件)	土地
除却予定資産	鹿児島県(2件)	建物等

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産、遊休資産及び除却予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失972百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地757百万円、建物等214百万円であります。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を1.7%で割引いて算定しております。